	No. 2 —	1 基本事務事業	名 自治	台会育成技	振興事業		事務事業	業名 自	治会育成振興	費交付事	務 公的関与 1	シー	-卜作成日 令和5年	6月9日
	部局名	企画	ī総務 <sup>·</sup>	部	課名	企画組	総務課 地方	創生推進	室 主務課長	名	大倉 洋二	シー		明日香
	事業区分	○ 1 ソフト事			3 経常的事				金・負担金・支		業運営方法 💆	1 直		部委託
		○ 2 ハード事			4 施設の維		理   〇	6 内部	『管理事務・その	)他				助等
	<i>ω</i> Λ =1 <del></del>	基本構想(政策							実施計画	_			D開始·終了	
	総合計画	基本計画(施策					LT 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		1 該当	令		令和		設定なし
		主要施策	(3)	<b>コミユーア</b>	イ活動の活門	生化文:	<b>法と人</b> 材 i		2 非該当	他	拠法令等   阿波	市日流	台会育成振興費交付要	- 祁阿
		対象(誰を、 何を)	内各自	治会										
		目的(どうい 最 う状態にし	終的	自治会内	のあらゆる行	事及(	び活動を低	建進し、さ	さらには自治会員	負相互の⊐	ミュニケーションを「	図ること	さき目的としています。	
P			年度	自治会育	成振興費を	交付す	る事により	リ、自治:	会の自主的活動	を促進しま	きす。			
A		具体的にどのよ	こうな活	舌動を行し	<b>ヽ</b> ますか。( <u>3</u>	主なも	の5つま	で)						
N		① 地域活性化	並びに	良好な地	域社会の維持	寺及び	形成に関す	する事業	美を実施する自治	会に対し	て振興費を交付しま	す。		
	事業の	② 環境の整備												
	活動内容	③ 社会教育に												
		0							型費を交付します	0				
		⑤ 福祉及び保	健衛生					で振興		<i>-</i> -	A 7		^ <del></del>	
		指標名			ては指標設定			□ <del>1</del> ==	令和 3	年 度	令和 4 年度	٤	令和 5 年度	最終目標
	数値目標			交付事務  定できま	のため、指標	票を設	自治会 数	目標 実績		356		355		
	(事業の目的 及び活動内			Æ CC &	E 70°		双	<u>天</u> 碩 目標		300		300		
	容の達成度							実績						
	を測る指標)							目標						
								実績						
	予算費目	会 計		一般	会計	ï	款	2 総	務費	項	1 総務管理費		目 6 企画費	
				和 (	3 年度	決算	令和	4	年度決算	令和	5 年度予	·算	備考	
		国庫支出金				千円			千円			千円		
			金			千円			千円			千円		
			責			千円			千円			千円		
D		その他特定財法			00.000	千円			千円		00.150	千円		
0		一般財 計(A)	<b></b>		39,092 39,092				38,480 千円 38,480 千円		39,150			
			患 ∩	300 人	1,827		0.300	1	1,813 千円	0.300	39,150 人 1,818			
		上		500 人	1,027	一十门	0.300	<u>ハ</u>	1,013 千円	0.300	八 1,010	7-17		
	八川 县 (口/	会計年度任用職員工数·紹		人		) 千円		人	0 千円		人 0	千円		
	全体事業	業費(A+B)		/\	40,919			<u> </u>	40,293 千円		40,968			

					ック項目				一次記	平価		_	·次評価の	D説明		二次	評価	Ī
		1.				生が確保できる等 も影響は大きくな		<ul><li>少な</li></ul>	ほい	● 大き	い	を進めて	ハくために	動のまちづくり は、自治会		少ない	•	大きい
	必要	2.	厳しい財政状	<b>犬況の中、次年</b>	度以降実施	もする緊急性が認	忍められない。	○ ない	١	<ul><li>ある</li></ul>				欠であり、活 こは必要で		ない	•	ある
	性	3.	住民満足度の向	句上のために、	現在の手段、	方法等の改善の	余地がある。	ある		● ない		動を促進す。	9 @/E0/1	-は必女で	0	ある	•	ない
		4.		)低下がみられ ごスとなってい		<b>隣自治体と比較し</b>	ノてニーズを -	<ul><li>เงื</li></ul>		● いな	い				0	いる	•	いない
		1.	施策の目的を写	実現するために	、事業内容が	が必ずしも適切とロ	<b>まいえない</b> 。	○ <i>い</i> え	ない	<ul><li>いえ</li></ul>	3			治会の行事 こめに有効な	0	いえない	•	いえる
	有効	2.	事業内容のマン	/ネリ化など、旅	<b>施策への貢献</b>	度が著しく高いと	はいえない。	<ul><li>) เหล</li></ul>	ない	<ul><li>いえ</li></ul>	<b>3</b>	事業です		2071C H 7/1/6	0	いえない	•	いえる
CH	性	3.	市が実施する	6施策の中で類	[似・重複し	した事務事業が <b>存</b>	存在する。	<ul><li>する</li></ul>		<ul><li>しな!</li></ul>	い				0	する	•	しない
E		4.	事業の継続を	としても成果の	向上が期待	寺できない。		○ でき	ない	● でき	3				0	できない	•	できる
CK		1.	目標設定に対	付して進捗状況	ごが劣ってし	いると思う。		○ 目標	に比べ	て劣ってい	る			進するという が寄与して	0	目標に比	べて劣	っている
	達	2.	目標設定に対	付して成果があ	まり上がっ	っていないと思う	ō 。	○ あま	り上がっ	ていない		いる部分	が多分に	あり、現在目	0	あまり上が	ってい	ない
	成度	3.	目標設定に対	付して概ね目標	を達成して	ていると思う。		( 概ね	達成し	ている		標を達成	しています	0	0	概ね達成	してい	る
		4.	目標設定に対	付して十分に目	∣標を達成し	していると思う。		● +分	達成し	ている					•	十分達成	してい	る
		1.	効果に比べて	コストが高い	١ <sub>°</sub>			○高に	١	適当	í			するために、 討を含め協議		高い	•	適当
	効率	2.	他の実施主体	*のノウハウギ	新たな制度	度を活用できる。		● でき	る	○ でき	ない	を行う余り				できる	•	できない
	坐性	3.	予算・人員と	成果の関係で	、実施手段	<b>没等を見直す余</b> 地	也がある。	<ul><li>ある</li></ul>		○ ない					0	ある	•	ない
		4.	電子化や契約	内方法の変更な	:どにより=	コスト削減の余地	也がある。	ある		● ない					0	ある	•	ない
						マ評価								欠評価				
	評值	点面	必要性	有効性	達成度		総合評	価	必	要性	1	与効性 4	達成原	<b>支</b> 効率	性	総	合評	価
	全名	後の		<b>  4</b> E実	<b>4</b> :維持 (	<b> 2</b> ◉ 方法改善	A ○ 民間委詞	 千等	O :	<b>4</b> 広大∙充	<u></u> 宔	<b>4</b>     ● 現状	<u>4</u>		<u></u>		A 『委』	千生
Α		対性	○ 縮小	( 統合/終		○ 廃止/休止	O MINE			宿小	Ô	統合/終		<u>○                                    </u>	-	0 2015	13 2 1	.,,
A			自治会内の行	事及び活動を	促進し、さら	には自治会員相				-				及び一次記	-	の相違点	į	
T-0Z	当課	題	ます。地域コミ いくためには、 いて検討・協調	ミュニティの希達 . 新たなコミュニ 議を行わなけれ	∮化が進んで ティの形成。 ばならない。		動のまちづくりる 興費の活用方	を進めて 法につ		会育成振	興費	の交付金	額・活用力	5法等を含め 先進地事例	て検言	付する必要	があ	
N	と男 計	€行 画				i会によっては単i D形成等施策を検			ます。				- 9					
	委員 指摘	€会 事項																

#		No. 2 —				<b>5動啓発事業</b>	事	務事業	名 市政	対情報のお	ら知らせ	せ放送事績			一ト作成日	令和5年	56月9日
***********************************		部局名			-								大倉 洋二				
2 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -		車業区分										¥ ¥	<b>潘</b> 学士法				
総合計画 基本計画(施策) (3 コミュニティ活動の促進 ● 1 該当 令和 年 2 期間設定なし 主要施策 (1)コミュニティ意識の高揚 ② 2 非該当 根拠法令等 対象 (確を、何を) かま (相を) がま (はたいのか) タキ度 市政の現状報告と各自治会長からの声を聞き、今後の行政施策に反映させることを目的とします。		争未区力						0 6	) 内部管			他	连占刀刀	2 -			補助等
主要施策											·画						
対象・目的		総合計画												₹ ~ 令	和	耳 🛂 期間	間設定なし
The state				(1)	コミュニラ	ティ意識の高揚	<b>数</b>		0	2 非該当	<u> </u>	根拠	<b>心法令等</b>				
対象・目的				市民													
たいのか   今年度   市政の現状報告と各自治会長からの声を聞き、今後の行政施策に反映させることを目的とします。		対象 ■日的		最終的	市民サー	ビスの向上、コ	ミュニラ	ティ意識 <i>0</i>	D高揚、	コミュニテ	ィ活動の	の活性化を	を目的とし	ます。			
事業の       ② 各自治会長から地域の問題点等を伺うとともに、それに対しての市からの回答及び報告を行います。         ④       ③ 「HOTトピックス」として各部局から事業等の情報発信を行います。         ④       ⑤         指標名       計算式又は指標設定理由         指標名       計算式又は指標設定理由         指標名       持標設定になじまないため設定しない。         度線       長線目標果育業債         実績       第         本別る指標       日標果育業債         事業日       第         中国       中国         中国       中	L		たいのか)							今後の行	政施策	まに反映さ	せることを	目的とします	•		
事業の       ② 各自治会長から地域の問題点等を伺うとともに、それに対しての市からの回答及び報告を行います。         ④       ③ 「HOTトピックス」として各部局から事業等の情報発信を行います。         ④       ⑤         指標名       計算式又は指標設定理由         指標名       計算式又は指標設定理由         指標名       持標設定になじまないため設定しない。         度線       長線目標果育業債         実績       第         本別る指標       日標果育業債         事業日       第         中国       中国         中国       中	A							5つまで	)								
活動内容   ③ 「HOTNビックス」として各部局から事業等の情報発信を行います。   ④   ⑤   指標名	N		)														
1										からの回答	答及び:	報告を行し	います。				
指標名   計算式又は指標設定理由   単位   令和 3 年度   令和 4 年度   令和 5 年度   最終目標   指標設定になじまないため   目標   実績   実績		活動内容	)	ックス」と	して各部局	品から事業等の	情報発	信を行い	<u>ゝます。</u>								
指標名   計算式又は指標設定理由   単位   令和 3 年度   令和 4 年度   令和 5 年度   最終目標   指標設定になじまないため   目標   実績   実績   実績																	
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)     指標設定になじまないため 設定しない。     目標 実績       事算目 会 計     目標 実績       事算目 会 計     京和 3 年度決算 令和 4 年度決算 令和 5 年度予算 中 元 位 特定財源     「日本 日本 日			)	•		* /   15 1 <del>= -</del> 0 - <del>1</del> -1	m I	227 L		<b>人</b> イロ	^ <i>F</i>	- r <del></del>	A 7-	. <i>-</i> -	<b>Λ</b> τ-	- <i>-</i> -	
接換の目的   投送しない。   実績			指標名	1				単位	□ <del> </del> ==	令和	3 1	‡度	令和 .	4 年度	令和	b 年度	<b>最終日標</b>
B   F   F   F   F   F   F   F   F   F							<u>-</u> Ø										
下の達成度を測る指標    下の					政定しる	· · · ·											
を測る指標)         予算費目 会 計       軟 類																	
実績       事算目 会計       令和 3 年度決算 令和 4 年度決算 令和 5 年度予算 備考       日庫支出金     千円       中間 大田																	
予算費目 会 計																	
令和 3 年度決算 令和 4 年度決算 令和 5 年度予算		予算費目	会計		•							項			目		
上日       連接事業費     県 支 出 金     千円     千円     千円     千円       七の他特定財源     千円     千円     千円     千円       一般財源     196 千円     149 千円     0 千円       計(A)     196 千円     149 千円     0 千円       上職員工数・経費     0.300 人     1,827 千円     0.300 人     1,813 千円     0.300 人     1,818 千円       人件費(B)     会計年度任用職員職種 会計年度任用職員職種 会計年度任用職員工数・経費     人     0 千円     人     0 千円     人     0 千円				令	ì和 (	3 年度決	算	令和	4	年度決	:算	令和	5	年度予算		備考	
世 方 債       千円       149 千円       0 千円       0 千円         人件費(B)       正職員工数・経費       0.300 人       1,813 千円       0.300 人       1,813 千円       0.300 人       1,818 千円         人件費(B)       会計年度任用職員職種       人       0 千円       人       0 千円       人       0 千円       人       0 千円							千円				千円			千円			
D 0							千円				千円			千円			
その他特定財源       千円       千円       千円       千円       千円       千円       千円       千円       149 千円       0 千円       0 千円       149 千円       0 千円		直接事業費															
計(A)     196 千円     149 千円     0 千円       正職員工数·経費 0.300 人 1,827 千円 0.300 人 1,813 千円 0.300 人 1,818 千円       人件費(B)       会計年度任用職員職種     人 0 千円 人 0 千円 人 0 千円		正汉于不兵															
人件費(B)     正職員工数·経費     0.300 人     1,827     千円     0.300 人     1,813     千円     0.300 人     1,818     千円       会計年度任用職員工数·経費     人     0     千円	U			源													
人件費(B)       会計年度任用職員職種       人       O       千円       人       O       千円       人       O       千円				又世(~	000			0.000				0.000					
会計年度任用職員工数·経費       人       0       千円       人       0       千円       人       0       千円		し供弗(ロ)			300 人	1,827	十円	0.300 )		1,813	千円	U.300 A		1,818 千円			
		人計食(B)			ı	0	7 [7]			0	7 m	ı		0 7 111			
全体事業費(A+B) 2,023 千円 1,962 千円 1,818 千円		全休車		一种具	<u> </u>			,				<u> </u>		1,818 千円			

						ック項目					<b>—</b> Х	次評価			·次評価の				二次	評価	ī
		1.						が確保できる等 と響は大きくな		0	少ない	① 大	きい	市政の現 の意見・技	是言等を信	うこと	は、市	0	少ない	•	大きい
	必要	2.	厳しい財政物	犬況のロ	中、次年	度以降実	施す	る緊急性が認	ぬられない。	0	ない	● ある	3	民の声をでは重要		映して	いくうえ	0	ない	•	ある
	性	3.	住民満足度の同	句上のた	こめに、耳	現在の手段	〕、方	法等の改善の名	戻地がある。	0	ある	<ul><li>なし</li></ul>	,١	では里女	C 9 .			0	ある	•	ない
		4.	住民ニーズ <i>0</i> 上回るサーヒ				[隣自	治体と比較し	<i>、</i> てニーズを	0	いる	● いた	はい					0	いる	•	いない
		1.	施策の目的を顕	実現する	。 ために、	事業内容	『が必	ずしも適切とは	はいえない。	0	いえない	● いき	える	市政の紹政に反映				0	いえない	•	いえる
	有効	2.	事業内容のマン	/ネリ化	など、施	策への貢	献度が	が著しく高いと	<b>まいえない</b> 。	0	いえない	○ いź	える	るために				0	いえない	•	いえる
CH	性	3.	市が実施する	施策(	の中で類	似・重複	した	:事務事業が存	在する。	0	する	● した	ほい					0	する	•	しない
E		4.	事業の継続を	として も	も成果の	向上が期	待で	きない。		0	できない	● でき	<b>≜</b> る					0	できない	•	できる
CK		1.	目標設定に対	すして近	<b>進捗状況</b>	!が劣って	いる	と思う。		0	目標に比	べて劣って	いる	市政の紹介 地域住民の				0	目標に比	べて劣	っている
	達	2.	目標設定に対	すして原	<b>戊果があ</b>	まり上が	うて	いないと思う	0	0	あまり上っ	がっていない		行政施策的	こ反映させ	ていくと	いう広	0	あまり上が	ってい	ない
	成度	3.	目標設定に対	すして相	既ね目標	を達成し	てい	ると思う。		0	概ね達原	<b></b>		概ね達成る	れていま	ナが、コ	ミュニ	0	概ね達成	してい	<b>3</b>
		4.	目標設定に対	して一	ト分に目	標を達成	えして	いると思う。		•	十分達成	戈している		ティ活動の 善が必要で		観点で	は、改	•	十分達成	してい	<b>3</b>
		1.	効果に比べて	ニコスト	トが高い	· o				0	高い	● 適:	当	ケーブル <sup>・</sup> 自治会長				0	高い	•	適当
	効	2.	他の実施主体	*のノ 「	ナハウや	新たな制	痩を	活用できる。		0	できる	● でき	きない	くの市民に				0	できる	•	できない
	率性	3.	予算・人員と	成果0	の関係で	、実施手	段等	を見直す余地	ぴある。	0	ある	<ul><li>ない</li></ul>	,١	ます。				0	ある	•	ない
		4.	電子化や契約	为方法の	の変更な	どにより	コス	ト削減の余地	ヹがある。	0	ある	<ul><li>なし</li></ul>	۱,					0	ある	•	ない
						_	次評	• •								次評個	-				
	評值	五点	必要性		効性	達成原	<b></b>	効率性	総合評	·価		必要性	7	有効性	達成原	复	効率性	生	総	合評	価
	<u></u>	後の	<b>4</b> ○ 拡大・充		<b>4</b> ● 現状	4 ÷維持		<b>4</b> 方法改善	A ○ 民間委記	华	0	<b>4</b> 拡大∙۶	主	<b>4</b>   ┃ <b>●</b> 現状	4 ·維持	0 7	4 5法改善	<del>É</del>		A 『委』	1等
A		対性	○ 縮小		充合/終			廃止/休止	〇 民间安日	<del></del>	-		$\widehat{\Box}$	統合/終			<u> </u>		<u> </u>	13 × 11	-
A			0	10 11	70 - 17	,,,,,,,,		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			Ť	11111		評価での					の相違点	į	
TIO	当課	題	コミュニティ意 どの問題が表	識が希面化し	·薄化し、 、コミュニ	高齢化に ニティ活動	:伴う: Iの活	活動の停滞傾 性化が大きな	向、組織自体 <i>0</i> 課題となってい	D解散 ます。	引	き続き、自	治会	長のご意見	し、ご提言						びコミュ
N	と男 計	画		せ」番組	組として作	青報発信	を行っ	きよりケーブル・ っており、自治す ます。			以	ティ活動の	活性 <sup>·</sup>	化に努めま	きす。						
		€会 事項																			

	No. 2 —	3 基本事務事業			設整備事業	事	<b>事務事業</b>	名 地域	域集会施設	整備事		公的関与	1 シ	一卜作成日	令和5年	6月9日
	部局名		画総務部				条課 地方創	生推進室	主務課	長名	大	:倉 洋二		-ト作成者名		明日香
	事業区分	○ 1 ソフト事			3 経常的事務		,		金·負担金		車業;	運営方法 -	✓ 1 値			部委託
	争未区力	○ 2 ハード			4 施設の維持		0 6	内部	管理事務・		<b>尹</b> 未从	主台刀丛		-部委託	□ 4 補	助等
					、共につくる阿				実施計	画				の開始・終了		
	総合計画	基本計画(施策						<u> </u>	1 該当		令和		<mark>~</mark> 令			設定なし
		主要施策	(2):	コミュニ	ティ施設の整備	睛		0	2 非該当		根拠	法令等	也域集会	施設整備事業	補助金交	付要綱
		対象(誰を、 何を)	自治会又	はその連	合体が所有する	る集会	施設(集会	€所)								
	事業の 対象・目的	目的(どうい)	最終的	地域にお	ける集会施設(	集会所	f)の整備	を促進し	ン、市民福 <b>社</b>	止の増進	進に寄与す	けることを目的	内としてし	ゝます。		
PL		たいのか)			と(集会所)整備				審査し、補	助金を3	交付します	0				
AN		具体的にどの														
N		① 集会所の第							ハます。							
	事業の	② 集会所の修	<b>多繕及び</b>	改修を行	う自治会に対し	て補助	を行いま	す。								
	活動内容	3														
		4														
		5		=1.45 <del>-1.</del> 1	ᄀᄼᆉᄔᆖᇌᆖᄁ	⊞ <b>↔</b> [	出人		人们	0 左1	<b></b>	<b>△</b> 1□ 4 /	노효	<b>△</b> 1⊓ r	左岳	目幼口描
		指標名			又は指標設定理		単位	目標	⊤₩	3 年	支	令和 4 4	干塻	令和 5	干及	最終目標
	数値目標				からの自主申請の と設定できません。			実績			0		1			
	(事業の目的 及び活動内					0		目標					'			
	容の達成度							実績								
	を測る指標)							目標								
								実績								
	予算費目	会 計		一般	会計		款	2  総系	务費		項 1	総務管理	費	目 6	企画費	
			令	和	3 年度決	算	令和	4	年度決	算一名	<b></b>	5 年原	<b>麦</b> 予算		備考	
		国庫支出				千円				f円			千円			
			金			千円				f円			千円			
	直接事業費		債			千円				f円			千円			
D	正汉于水文	その他特定財				千円				f円			千円			
0			源			千円			3 -				00 千円			
		計(A) 工聯号工数 42	7 建 0 0	00 1		千円	0.000		3 -		2000 1		00 千円			
	人件費(B)	正職員工数·経 会計年度任用職員職		00 人	1,827	千円	0.300 )		1,813	-H 0	.300 人	1,8	<mark>18</mark> 千円			
	八計頁(D)															
		会計年度任用職員工数・	経費	人	0	千円	)		0 -	上田	人		0 千円			

					ック項目				<b>—</b> 2	欠評価		_	-次評価の	り説明	3		二次	評価	
		1.	市が実施しなくで主体があり、事業					0	少ない	•	大きい	施設が多	会所は老いため、			0	少ない	•	大きい
	必要	2.	厳しい財政状況の	の中、次年	度以降実施す	する緊急性が認	忍められない。	0	ない	•	ある	ることが』	必要です。			0	ない	•	ある
	性		住民満足度の向上の					0	ある	•	ない					0	ある	•	ない
		4.	住民ニーズの低了上回るサービスと			自治体と比較し	<sub>ン</sub> てニーズを	0	いる	•	いない					0	いる	•	いない
		1.	施策の目的を実現す	するために、	事業内容が必	ひずしも適切と(	<b>まいえない</b> 。	0	いえない	•	いえる		動の拠点 必要な経			0	いえない	•	いえる
	有	2.	事業内容のマンネリ	1化など、施	策への貢献度	が著しく高いと	はいえない。	0	いえない	•	いえる	な事業で		<i>,</i> ,	נאנו	0	いえない	•	いえる
C	効性	3.	市が実施する施策	策の中で類	似・重複した	た事務事業が存	存在する。	0	する	•	しない					0	する	•	しない
KOMEO		4.	事業の継続をして	ても成果の	向上が期待で	できない。		0	できない	•	できる					0	できない	•	できる
CK		1.	目標設定に対して	て進捗状況	が劣っている	ると思う。		0	目標に比	とべて劣っ	っている		ける集会! ·行うことに			0	目標に比べ	べて劣	っている
	達	2.	目標設定に対して	て成果があ	まり上がって	ていないと思う	5 。	•	あまり上が	がっていた	ない	活動の活	性化等に			0	あまり上が	ってい	ない
	成度	3.	目標設定に対して	て概ね目標	を達成してし	いると思う。		0	概ね達原	戈している	3	す。				0	概ね達成	してい	3
		4.	目標設定に対して	て十分に目	標を達成して	ていると思う。		Ō	十分達用	成している	3					•	十分達成	してい	る
		1.	効果に比べてコス	ストが高い	0			0	高い	•	適当		い問題に 要がありま		た検討し	0	高い	•	適当
	効	2.	他の実施主体の人	ノウハウや	新たな制度で	を活用できる。		0	できる	•	できない	このへ必う	安かめりま	9 。		0	できる	•	できない
	率性	3.	予算・人員と成り	果の関係で	、実施手段等	等を見直す余均	也がある。	0	ある	•	ない					0	ある	•	ない
		4.	電子化や契約方法	去の変更な	どによりコス	スト削減の余均	也がある。	0	ある	•	ない					0	ある	•	ない
					一次評	平価							=	次評(	西				
	評値	引		有効性	達成度	効率性	総合評	価		必要性	E 7	有効性	達成原	支	効率性	生	総	合評	価
	<b>△</b> ½	後の	<b>4</b> ○ 拡大·充実	<b>4</b> ┃	2 :維持 【○	<u>        <b>4</b> </u> □方法改善	A   ○ 民間委i	1生	0	4 垃土	<u> </u> •充実	<b>4</b> ┃ <mark>●</mark> 現状	<b>  4</b> ├丝# t=	0;	4_ 方法改善	ŧ.	○ 民間	A 表記	华
		り性		統合/終			〇 民间安命	<u> </u>				統合/終			<u> </u>		O KIE	又口	<u></u>
A	/51		当市の集会所は表				田姫度が小な	11:0		4410.3			指摘事項				の相違点	į	
CT-O		重の題	当前の集会所はそ いるなどの、集会所 治会から多数請求 要です。	所の維持管	理費が増大す	することが予想	されます。その	ため、	自 後必 集:		使用頻度	きは少なくが	なっていま			-			であるた
N	計	画	当事業について、	ホームペー	ジ等で周知を	と図ります。			め、	.制度 <i>0</i> .	り周知に	努めます。							
		員会 事項																	

	No. 2 —	4 基本事務事	業名 元気な	まちづくり活動	支援事業補助金交付	事務	事務事業	名 元気な	ょまちづくり活動支援事	<b>事業補助金</b> 交	付事務	公的関与 9 シ	ノート作成日	令和5年	6月15日
	部局名	介	主画総務 <del>i</del>	邹	課名	企画総	務課 地方倉	削生推進室	主務課長	名	大倉	倉 洋二 シーシー	ート作成者名	佐剤	篆 愛子
	事業区分	○ 1 ソフト?	事業		3 経常的事務	务事業	• •	5 補助st	金·負担金·支	援	李油	営方法 □ 1 [	直営	3 全	部委託
	争未应力	O 2 11-15	事業	0	4 施設の維持	寺管理		6 内部管	管理事務・その	D他 <sup>=</sup>	未理	呂万法 □ 2 -	一部委託	✓ 4 補	助等
		基本構想(政	(策) 6. :	共に生き、	、共につくる阿	〕波			実施計画			事第	僕の開始∙終了		
	総合計画	基本計画(施	(3)	コミュニラ	Fィ活動の促進	<u></u>		<b>O</b>	1 該当	3	F成	27 <mark>年 ~</mark> 弁	6和 年	☑ 期間	設定なし
		主要施策	(3)	コミュニテ	ィ活動の活性化	化支援	と人材育	成	2 非該当		根拠法	去令等 阿波市元	気なまちづくり活動	支援事業ネ	甫助金交付要綱
		対象(誰を、 何を)	市民が自	主的に参	画し、地域に貢	献する	るためのる	まちづくり	J活動を企画・ <b>糸</b>	迷続的に	実施す	るまちづくり団体			
	事業の 対象・目的	目的(どういう状態にし	最終的		団体が、行政の 元されることに							し、また、独創的・ <i>·</i> います。	個性的なまちづ	くり活動 <i>σ</i>	)成果が、広く
PL		たいのか)	今年度	元気なま <sup>®</sup> す。	ちづくり活動支	援事業	美補助金の	の交付に	より、まちづくり	団体の	育成を	推進することを通し	ごて、地域の発展	₹•魅力向	上を図りま
A					℩ますか。(主酒										
N		① 地域活性	化のため	に行う活動	動事業を実施す	てるまち	づくり団	体に対し	て補助を行いる	ます。					
	事業の				事業を実施する										
	活動内容	)			舌動事業を実施										
		)			動事業を実施										
		)			動事業を実施す			体に対し							
		指標名	<u> </u>		スは指標設定理		単位		令和 3	年度	-	令和 4 年度	令和 5	年度	最終目標
	数値目標				り自主申請である		団体	目標							
	(事業の目的			《)、指標を	設定できません	0		実績		2	2	23	3		
	及び活動内 容の達成度							目標					_		
	を測る指標)							実績 目標							
								実績					<u> </u>		
	予算費目	会 計		一般	수 <b>計</b>		款	2 総別	 冬費	項	1	総務管理費	目 6	企画費	
	) <del>77</del> X L	Д	슈	和 3		<b></b>	令和	4	年度決算	令和		5 年度予算		備考	
		国庫支出		11.		千円	17 115		千円	17 11		千円	1	P113 3	
		県 支 出	金			千円			千円			千円	<u> </u>		
	古拉古米弗	地 方	債			千円			千円			千円	ī		
D	直接事業費	その他特定則	<b></b>		1,500	千円			1,395 千円			2,500 千円	ī		
0		一 般 財	源		95	千円			千円			千円	1		
		計(A)			1,595	千円			1,395 千円			<b>2,500</b> 千円	1		
		正職員工数·		200 人	1,218	千円	0.200	人	1,208 千円	0.200	人	1,212 千円	<u> </u>		
	人件費(B)	会計年度任用職員		-											
	A /I =	会計年度任用職員工	牧·経費	人		千円		人	0 千円		人	<b>0</b> 千円	_		
	全体事	業費(A+B)			2,813	千円			2,603 千円			<b>3,712</b> 千円			

			チェック項目		_	−次評値	西	_	·次評価 <i>0</i>	)説明		二次	評価
		1.	市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実 主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<sup>包</sup>	) 少な(	ι	大きい	まちづくり 必要な事		の観点から、	0	少ない	● 大きい
	必要	2.	厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められな	<mark>،۱</mark> 。 C	ない	•	ある				0	ない	<ul><li>ある</li></ul>
	性		住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	C	ある	•	ない				0	ある	● ない
		4.	住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズ 上回るサービスとなっている。	E C	いる	•	いない				0	いる	● いない
		1.	施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	C	) いえな	まい ①	いえる			らづくり団体 い事業です。	0	いえない	● いえる
	有	2.	事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。		いえな	₹V 🔘	いえる	07 [7,2,1]	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	・チベく)。	0	いえない	いえる
C	効性	3.	市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	С	する	•	しない				0	する	● しない
KOMEO		4.	事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	C	できた	in O	できる				0	できない	● できる
CK		1.	目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。		目標	に比べて会	劣っている			という観点からいる部分が多		目標に比べ	べて劣っている
	達	2.	目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	С	あまり	上がってい	いない	分にあり、	目標を達成	しています。し 自立を図ると		あまり上が	っていない
	成度	3.	目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	0	概ねぇ	達成してし	 ,\a	いう観点か	いらは、更に	ロルで図るC エ夫が必要で		概ね達成	している
	^	4.	目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	O	十分	達成して	いる	- あると考え	られます。		0	十分達成	している
		1.	効果に比べてコストが高い。	С	高い	0	適当			事務につい 経滅が図れる	0	高い	● 適当
	効	2.	他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	C	) できる	<b>5</b>	できない	よう、検討	すの事務制		0	できる	● できない
	率性	3.	予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	0	ある	0	ない	す。			•	ある	○ ない
		4.	電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	C	ある	0	ない				0	ある	● ない
			一次評価						二》	欠評価			
	評値	耳	12 7 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12	ì評価 •		必要		有効性	達成度		性	総	合評価
	<b>△</b> ½	後の		<u>A</u> 委託等			<u></u> 大∙充実	<b>4</b>   ● 現状	3 ÷維持	<u>3</u> ○ 方法改	盖		_ <u>A</u> ]委託等
		句性		× 110 43		<u></u>		統合/終		<u>○ 万仏以</u> ○ 廃止/b		<u> </u>	J Z II C T
C							_			及び一次記		D相違点	
ACH-O		面の	各まちづくり団体が、行政の補助に頼らずとも安定した資金を確保しよう、自立することを、最終的な目標の一つとしていますが、補助に依部分が大きく、自立が進んでいないことが課題です。	で活動・	いる:								ニティの活性 立につながる
N	と割計	画	各まちづくり団体の資金面での自立に対する意識啓発を図ります。				支援に努め		<u> 利比で、み</u> れ	フンソの国体の	7/D IX 1	5 A O D	<u>→</u> 1 ⊂ >'&\\'`'\
		員会 事項											

	No. 2 —				戊事業(宝くじ)事	務事	務事業	名コミニ	ュニティ助原	戊事業				/一ト作成	日 令和	5年6月15日
	部局名		画総務:				课 地方創	生推進室	主務認	果長名	1	大倉		ート作成者		佐藤 愛子
	事業区分	○ 1 ソフト事	-		3 経常的事務		_		金∙負担金		里 3	<b>产</b> 雷克	o'	直営		3 全部委託
	争未区力	○ 2 ハード事			4 施設の維持		0 6	内部管	き理事務・		他	<b>大连</b>		-部委託		4 補助等
		基本構想(政策							実施計	画				€の開始・お		
	総合計画	基本計画(施策						0	1 該当		平月			和		期間設定なし
		主要施策	(3)	コミュニテ	ィ活動の活性化	比支援と	人材育.	成 🖭	2 非該当	<u> </u>	根	拠法	令等 コミュニテ	ィ助成事業	実施要綱(	自治総合センター)
		対象(誰を、 何を)	治会等	の地域的	な共同活動を行	うってい	る団体ス	てはその	連合体で	構成る	されたコミ	ュニラ	ティ組織			
	事業の 対象・目的	目的(どうい 気) おりまました こう状態にし	<b>是終的</b>		法人自治総合の推進を図り、							ュンタ	一建設等を行うこ	とにより、=	1ミュニティ	/組織による自主
PL		たいのか) 4			、事業申請の窓				に努めます	۲.						
AN		具体的にどの。														
N		① 事業申請の														
	事業の	② 財団法人自	治総合	センターの	の助成金を財源	とし、市	補助金	として同	額をコミュ	ニティ	′組織に助	成を	行います。			
	活動内容	3														
		4														
		5		=1.65 P =		n I I 22	2.11		\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		I			\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	- <i>b</i>	
		指標名			スは指標設定理		单位	□ <del> </del> ##	令和	3 -	年度	Ĩ.	和 4 年度	令和	5 年度	最終目標
	数値目標				組織からの自主申詞 旨標を設定できませ		団体 📙	目標 実績			1		0			
	(事業の目的 及び活動内			07 @7207( 1)		700		<u>天碩</u> 目標			- '		0			_
	容の達成度							実績								
	を測る指標)							目標								
								実績								
	予算費目	会 計					款				項			目		
			令:	和	3 年度決	算 イ	介和	4	年度決	算	令和	5	年度予算		備	考
		国庫支出:	金		=	千円				千円			千円			
			金		=	千円				千円			千円			
	直接事業費		責		a	千円				千円			千円			
D	但该事本貝	その他特定財活			2,500 <del>-</del>	千円				千円			千円			
0			源			千円				千円			千円	_		
		計(A)		-	2,500					千円			0 千円			
		正職員工数·経		200 人	1,218	千円 0	.200 <i>)</i>		1,208	千円	0.200	人	1,212 千円			
	人件費(B)	会計年度任用職員職														
	A /I -	会計年度任用職員工数·約	<b>圣費</b>	人	0 -		ر			千円		人	0 千円			
	全体事	業費(A+B)			3,718	千円			1,208	千円			1,212 千円			

				チェ	ック項目					_	-次評·	価		_	-次評価の	り説明	月		二次	評価	i
		1.	市が実施しな主体があり、				が確保できる等 ジ響は大きくな			少なし	, (	)大き	٤١١	率が原則	状況が厳 10割であ	る本	事業は、	0	少ない	•	大きい
	必要	2.	厳しい財政状	況の中、次年	F度以降実	施す	る緊急性が認	忍められなし	<u>۱۰</u> O	ない	•	ある	)	コミュニテ	ィの活性 内・財政的	化を図	図るうえ	0	ない	•	ある
	性	3.	住民満足度の向	]上のために、	現在の手段	、方	法等の改善の無	余地がある。	0	ある	•	ない	١		門・別 政 的 業であり、			0	ある	•	ない
		4.	住民ニーズの 上回るサービ			隣自	治体と比較し	ノてニーズを		いる	•	いな	ili	的に活用	するべき	です。		0	いる	•	いない
		1.	施策の目的を実	現するために	、事業内容	が必	ずしも適切とに	<b>まいえない</b> 。	0	いえた	il (	いえ	.る		ィ団体の 与する事			0	いえない	•	いえる
	有効	2.	事業内容のマン	ネリ化など、カ	施策への貢献	就度な	が著しく高いと	はいえない。	0	いえた	い	いえ	.る	から、地域	或コミュニ <del>-</del>	ティの	維持発	0	いえない	•	いえる
C	性	3.	市が実施する	施策の中で舞	頃似・重複	した	事務事業が存	存在する。	0	する	•	しな	۱۱:	展に有効  す。	性がある。	と考え	られま	0	する	•	しない
KOHEO		4.	事業の継続を	しても成果の	の向上が期	待で	きない。		0	できな	:l\ (	でき	る					0	できない	•	できる
CK		1.	目標設定に対	して進捗状況	兄が劣って	いる	と思う。		0	目標は	比べて	劣ってし	いる		イ団体へのコミュニティ			0	目標に比	べて劣	っている
	達	2.	目標設定に対	して成果があ	あまり上が	って	いないと思う	5 。	0	あまり	上がって	いない		性化、伝統	統文化の紀	継承に	こよる地	0	あまり上が	ってい	ない
	成度	3.	目標設定に対	して概ね目標	票を達成し	てじ	いると思う。		0	概ね道	を成して	いる			向上に寄 な目的を			0	概ね達成	してい	<u>る</u>
	^	4.	目標設定に対	して十分に目	目標を達成	して	いると思う。		0	十分证	達成して	いる			られます。	~_1%		•	十分達成	してい	る
		1.	効果に比べて	コストが高い	, <b>\</b> _0				0	高い	0	適当	<b>当</b>	助成率が				0	高い	•	適当
	効	2.	他の実施主体	のノウハウ	か新たな制	度を	活用できる。		0	できる	•	でき	ない	るうえで、		<b>才政的</b>		0	できる	•	できない
	率性	3.	予算・人員と	成果の関係で	で、実施手	段等	を見直す余地	也がある。	0	ある	•	ない	١	常に有利	な事業で	す。		0	ある	•	ない
		4.	電子化や契約	方法の変更な	よどにより	コス	、ト削減の余地	也がある。	0	ある	•	ない	١	1				0	ある	•	ない
					— <u>&gt;</u>	欠評	·価								=	次評·	価				
	評値	西点	必要性	有効性	達成度	<b>7</b> ₩	効率性		評価		必要	• • –	1	<b>有効性</b>	達成原	支	効率性	生	総	合評	·価
	<b>△</b> %	を の	<b>4</b> ○ 拡大·充	<b>4</b> 実	<b>│ 4</b> ⊬維持	0	<u> <b>4</b> </u> 方法改善	〇 民間委	<b>A</b> ≷託笙			<u>.</u> 大•充	<u> </u>	<b>4</b>   ● 現状		$\overline{}$	<u>4</u> 方法改善	É		A ■禾■	 £笙
		句性		<u>★</u>   <b>●</b> 5.11		$\frac{\circ}{\circ}$	<u> </u>	○ 以间3	<del>της 1</del>					統合/終			<u> </u>		O KIE	又口	L <del>11</del>
A	,,,		) (1111 )	<u> </u>	77711272		70 <u>—</u> 11 —				<u> </u>			評価での					の相違点	į	
ACH-O		面の 題	本事業を積極る必要がありま		ため、コミコ	ュニラ	ティ団体に対し <sup>-</sup>	て、事業の周	知に努		31字結=	<b>失 生!!!</b>	中のほ	ま知に努め	、	性化	への取組	た准々	カキオ		
N	と 計	革案 実行 画	コミュニティ活! ムページ等を?	動の推進に、	非常に有効 発信を推進	な事 しま	事業であると考え す。	えられること	から、オ		7 C 1960	_ <b>、</b> 山小	又V/	ᆈᄭᆔ	/、**** <b>%</b> /自	IT IC.	· • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	<u>د بد</u> ه	·/ O 1 0		
		員会 i事項																			

	No. 2 —	6 基本事務事			業	-	事務事業	《名》公:	共交通事業	業			月 5	シート作	成日	令和5年	6月16日
	部局名		画総務	部	課名	企画総	務課 地方館	創生推進室	主務認	果長名		大倉 洋		シート作り	<b></b>		·川 拓
	事業区分	○ 1 ソフト事			3 経常的事				金·負担金			運営方法		直営			≧部委託
	争未区力	○ 2 ハード			4 施設の維			6 内部	管理事務		他	连占刀		2 一部委			助等
		基本構想(政策							実施計	·画			事	業の開始	冶∙終了		
	総合計画	基本計画(施				Ę			1 該当		令和		年 ~	令和	年	期間	設定なし
		主要施策	(5)	公共交通	通の充実			C	)2 非該当	4	根	処法令等					
		対象(誰を、 何を)	阿波市に	住所があ	る方(利用要例	件の設!	定)										
		目的(どういう状態にし	最終的	地域の実	情にあった公	共交通	体系の構	構築を目	的とします	0							
PL		たいのか)			型乗合交通の				を検証、改	善しま	す。						
AN		具体的にどの						き)									
N		① 阿波市地域					す。										
	事業の	② 阿波市デ															
	活動内容	③ 阿波市地址	或公共交	通計画を	策定し、阿波市	<b>サデマン</b>	ンド型乗台	う交通を	持続可能な	3公共3	交通として	の維持・	発展を目指	<u> します。</u>			
		4															
		5	•	=   <i> </i>	- / L 1 = =	-m _L T	24 11		\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	^ <i>F</i>		<b>۸</b> ۲-	. <i>-</i>	1 ^	7n -	<i>F</i>	
		指標名		計昇式入	ては指標設定	埋田	単位		1	3 左	‡度	令和	4 年度	TÎ	和 5	牛度	最終目標
		新たな交通モードの 数	D登録者				ŀ	目標 実績			2,015		2,1	20			
	(事業の目的							<del></del>			2,013		۷,۱				
		新たな交通モード <i>0</i> 数	D利用者				-				11,291		13,4	24			
	を測る指標)	<u>~</u>						<del></del>			11,291		13,4	24			
							H	実績									
	予算費目	会 計					款	入假			項				目		
	77721	Д Н	一一令	·和 :	3 年度決	算	令和	4	年度決	·算	令和	5	年度予算		<u> </u>	備考	
		国庫支出			, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	千円	1- 11-		, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	千円	1- 111			· 円		,,,,, <u> </u>	
		県 支 出	金		3,937	千円			4,428	千円			3,677 ∓	-円			
	<b>本拉市米弗</b>	地方	債			千円				千円			Ŧ	-円			
D	直接事業費	その他特定財	<b></b> 排		1,000	千円			1,000	千円			Ŧ	-円			
0		一般財	源		23,423	千円			24,319	千円			<b>23,648</b> ∓	-円			
		計(A)			28,360				29,747				27,325 <del>T</del>				
		正職員工数·紹	圣費 0.	500 人	3,044	千円	0.500	人	3,021	千円	0.500 ,	\	3,030 ∓	円			
	人件費(B)	会計年度任用職員	職種					_									
									0	- m	·	_	0	- ш			
		会計年度任用職員工数 業費(A十B)	·経費	人	31,404	千円		人	32,768	千円	,	\	0 <del>1</del> 30,355 <del>1</del>				

				チェ	ック項目				— <u>}</u>	欠評価		_	-次評価の	D説明			二次	評価	i
		1.				が確保できる等 影響は大きくな		0	少ない	•	大きい	の移動環	l地域の解 環境の公平	性の確何	保や	0	少ない	•	大きい
	必要	2.	厳しい財政物	犬況の中、次年	F度以降実施 <sup>·</sup>	する緊急性が認	忍められない。	0	ない	•	ある	市民参画します。	による公	共交通を	確保	0	ない	•	ある
	性					方法等の改善の		0	ある	•	ない					0	ある	•	ない
		4.		の低下がみられ ごスとなってし		自治体と比較し	<sub>ン</sub> てニーズを	0	いる	•	いない					0	いる	•	いない
		1.	施策の目的を	実現するために	、事業内容が	必ずしも適切とロ	<b>まいえない</b> 。	0	いえない	• •	いえる		した持続 系の構築			0	いえない	•	いえる
	有効	2.	事業内容のマン	ノネリ化など、 カ	を策への貢献度	が著しく高いと	はいえない。	0	いえない	•	いえる	地域住民	の移動手	段として	の可	0	いえない	•	いえる
CH	性	3.	市が実施する	る施策の中で数	頁似・重複し:	た事務事業が存	存在する。	0	する	•	しない		域の活力 秘めてい		ての	0	する	•	しない
E		4.	事業の継続を	をしても成果の	D向上が期待	できない。		0	できない	•	できる					0	できない	•	できる
CK		1.	目標設定に対	対して進捗状況	兄が劣ってい	ると思う。		0	目標にと	とべて劣	っている	平成31年	4月からの 証実験を通	デマンド じて、 会え	型乗	0	目標に比	べて劣	っている
	達世	2.	目標設定に対	対して成果があ	あまり上がっ	ていないと思う	5 。	0	あまり上	がってい	ない	度より本格	とこれでは 多運行しては 利用者数も	います。順	調に	0	あまり上が	ってい	ない
	成度	3.	目標設定に対	対して概ね目標	票を達成して	いると思う。		0	概ね達成	支してい:	 る	1万人を達	を成しました	。今年度	も引き	0	概ね達成	してい	<b>3</b>
		4.	目標設定に対	対して十分に目	目標を達成し	ていると思う。		•	十分達用	求してい	<u>გ</u>		の方に親し 目指します。		<b>鸣公</b>	•	十分達成	してい	<b>a</b>
		1.	効果に比べて	てコストが高い	١,			0	高い	•	適当		計画に基続可能なが			0	高い	•	適当
	効	2.	他の実施主体	本のノウハウヤ	か新たな制度	を活用できる。		0	できる	•	できない		記 目指しまる		·	0	できる	•	できない
	率性	3.	予算・人員と	上成果の関係で	で、実施手段	等を見直す余地	也がある。	0	ある	•	ない					0	ある	•	ない
		4.	電子化や契約	的方法の変更な	こどによりコ.	スト削減の余地	也がある。	0	ある	•	ない					0	ある	•	ない
				_	一次訂					•				次評価	•				
	評値	西点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評	価		必要性	生	有効性	達成原	5	効率性	ŧ	総	合評	価
	<u>ا</u>	を の	<b>4</b> ○ 拡大·充	<b>│  4</b> E実 ┃◎ 現∜	<b>│ 4</b> 犬維持	_ <b> 4</b> 〕方法改善	<b>○ 民間委</b> 記	千生	0	4	 · 充実	<b>4</b>   ● 現物	<u>4</u> 	〇 方	<u>4</u> 法改善	Ė		A 【委託	华
		句性		○ 統合/終			〇 民间支出	——————————————————————————————————————	Ŏ			統合/終			<u> </u>		<u> </u>		
A						望の時間に運行	予約を十分に	取わけ		1112		マ評価での					の相違点	į	
<b>H</b> -0			こともあること 交通を提供し	が予想されまったいと考えてよ	す。しかし、市 らり、限られたり	宝の時間に建て 民の方にとって。 財源の中で最大 通の構築が課題	より利便性の高 の効果が得ら	い公:	共 : 運 <sup>;</sup>		が取りて	jらいなど <i>0</i>	つ課題もあ						域公共
N	と事 計	画	運行データや 討が必要です		要望等につい	て調査研究し、	 運行内容の精	査及び	交 が検	通体系 	の構築し	こ努めます	0						
		員会 i事項																	

	No. 2 —	7 基本事務事	業名 雇用	用促進助	成事業	事系	务事業名	雇用	用促進助原	戊事業	ŧ	公的関	9 シ	ノート作成日	令和5年	6月7日
	部局名	ı̂	<b>È画総務</b>	部	課名	企画総務課	地方創生	推進室	主務語	<b>果長名</b>		た倉 洋ニ	シ	ート作成者名	小	出 侑奈
	事業区分	○ 1 ソフト?	事業		3 経常的事	務事業	• 5	補助金	金•負担金	∵支扬	重	運営方法	1 <u>ī</u>	直営	3 4	全部委託
	争未应力	○ 2 ハード	事業		4 施設の維	持管理	<b>6</b>	内部領	管理事務•	その	他	建舌刀広	_ 2 -	一部委託	<b>✓ 4</b> ネ	助等
		基本構想(政	(策) 4.	豊かで活	力ある阿波				実施計	画			事第	業の開始・終	了	
	総合計画	基本計画(施	<mark>策)</mark> (4)	雇用対策	(その推進			•	1 該当		令和	27 年	<b>~</b> ←	<b>合和</b> 年	■期間	設定なし
		主要施策	(2)	雇用促進	進に向けた取	り組みの	推進	0	2 非該当	á	根拠	l.法令等	阿波市原	雇用促進助成:	金交付要綱	1
		対象(誰を、 何を)	UIJターン	ノ者及び新	f規学卒者を新	たに正規	雇用した	企業~	や団体							
	事業の 対象・目的	目的(どういう状態にし	最終的	UIJターン います。	/者及び新規学	卒者の正	規雇用の	の場を	確認するこ	とで、	本市への	定住の促進	差を図り、比	也域の活性化に	こ資すること	とを目的として
PL		たいのか)			)交付や、企業			·行うこ	ことにより、	定住の	D促進や地	域の活性値	とを図りま	す。		
A					ハますか。(主											
N		① UIJターン	'者、新規	学卒者を	新たに正規雇用	用した企業	や団体	こ対し	て、給与の	一部を	を助成しま	す。				
	事業の	2														
	活動内容	3														
		4														
		<b>⑤</b>														
		指標名	各	計算式	又は指標設定	理由単	.位		令和	3 4	年度	令和 4	年度	令和 5	年度	最終目標
	数値目標	助成件数						目標			10		10		10	
	(事業の目的					<b>*</b>		実績			10		6	3		
	及び活動内							目標								
	容の達成度 を測る指標)							実績								
	で例の旧保/							目標								
	2 15 15 15	A =11			. A = I			<b>実績</b>	<del></del>			140.76.66	-m =tb		14 = #	
	予算費目	会 計	Ι Δ		会計	- tr		総利		h-h-	- 人	総務管			企画費	
				和	3 年度決		和	4	年度決		令和	5 1	<b>F度予算</b>	_	備考	
		国庫支出				千円				千円			千円	_		
		県 支 出	金			千円				千円			千円			
	直接事業費	地方	債			千円				千円			千円	_		
DO		その他特定則			0.014	千円				千円			3,000 千円	<b>-</b>		
U		一般財 計(A)	源		2,814					千円			千円	_		
		正職員工数·	奴弗 ○	150 人	2,814 913		150 人			千円	0.150 人		3,000 千円			
	人件費(B)	上 城 貝 上 剱 行		150 人	913	+H 0.	150 人		900	千円	0.100 /	<b>,</b>	909 千円	1		
	八十貝(D)	会計年度任用職員工		1		千円	<u> </u>		0	千円	ı		0 千円			
		五山十及山川柳貝上第	₩ 1年 月	人	U	LL	人		U	LLJ	人		3 909 子四	_		

					チェ	ック項目					_	次評価	西		_	-次評価	の説	明		二次	評価	<u> </u>
		1.						確保できる等 響は大きくな		0	少ない	0	大き	٠L١		住の促進 先の確保			0	少ない	•	大きい
	必要	2.	厳しい財政	犬況の中	,次年	度以降実	施す	る緊急性が認	ぬられない。	0	ない	•	ある			事業は、均 必要な事			0	ない	•	ある
	女性	3.	住民満足度の	向上のた	:めに、耳	現在の手段	、方	法等の改善の急	余地がある。	0	ある	0	ない		(0)/Ξα)[ <u>-</u>	.必安は事	未じ	9 。	0	ある	•	ない
		4.	住民ニーズ(上回るサー				隣自	治体と比較し	てニーズを	0	いる	•	いな	い					0	いる	•	いない
		1.	施策の目的を	実現する	ために、	事業内容	が必	ずしも適切とは	はいえない。	0	いえな	n o	いえ	る		政基盤のは、雇用			0	いえない	•	いえる
	有効	2.	事業内容のマ	ンネリ化	など、施	策への貢献	献度か	が著しく高いと	はいえない。	0	いえな	n 💿	いえ	る	事業と考	えられます	す。		0	いえない	•	いえる
C	性	3.	市が実施する	る施策の	中で類	[似・重複	した	:事務事業が存	在する。	0	する	•	しなり	い		)貢献度を 内容の見			0	する	•	しない
HE		4.	事業の継続	をしても	成果の	向上が期	待で	きない。		0	できな	n 💿	でき	<b>3</b>	る余地が	あります。	)		0	できない	•	できる
CK		1.	目標設定に	対して進	<b>掺</b> 状況	が劣って	いる	と思う。		0	目標に	比べて貧	劣ってい	る		はいであ 規学卒者			0	目標に比	べて劣	っている
	達	2.	目標設定に	対して成	え果があ	まり上が	って	いないと思う	j <sub>o</sub>	0	あまり」	こがってし	ハない		る申請が	あり、若る	旨の定	住促進	0	あまり上か	ってい	ない
	成度	3.	目標設定に	対して概	祝ね目標	を達成し	てい	ると思う。		0	概ね達	成してに	いる		について 考えられ	、一定の/ ます。	ず果だ	があると	•	概ね達成	してい	<b>3</b>
		4.	目標設定に	対して十	分に目	標を達成	して	いると思う。		0	十分達	成して	いる						0	十分達成	してい	る
		1.	効果に比べて	てコスト	が高い	0				0	高い	0	適当	á		の確保を 対な事業			0	高い	•	適当
	効率	2.	他の実施主	本のノウ	ハウや	新たな制	度を	活用できる。		0	できる	•	でき	ない	ら、効率	性は適正	である	と考えら	0	できる	•	できない
	性	3.	予算・人員	と成果の	関係で	、実施手	段等	を見直す余地	也がある。	0	ある	•	ない		れます。				0	ある	•	ない
		4.	電子化や契約	約方法の	変更な	どにより	コス	ト削減の余地	也がある。	0	ある	•	ない						0	ある	•	ない
							次評	•				•					次評	•				
	評値	西点	必要性		<b>沙性</b>	達成原	支	効率性	総合評	価		必要	性	1	与効性	達成	芰	効率	生	総	合評	価
	全名	を の	<b>4</b> ○ 拡大・対		<u>4                                    </u>	3 ·維持	$\overline{}$	<b>4</b> 方法改善	A ○ 民間委詞	千筀	(	<u>4</u> )拡:	大・充	<u></u>		<u>  3</u>  :維持	П	<b>4</b> 方法改善	<b></b>		A 『委』	千生
Λ		句性	○ 縮小			期設定		廃止/休止	0 2017.3					$\widehat{\mathbb{O}}$	統合/終			<u> </u>		0 201		
A													-	二次	評価での		頁及(	ゾー次評	価と	の相違点	į	
T-0			新規学卒者 別図るため、情					場の確保によ <sup>。</sup> す。	る本市への定位	住促i		李結	· 定 F	⊞ M I	雀保と定位	上伊進仁女	マルキ	त्र त				
N	と3 計	画	市ホームペー 社会情勢を針					進します。 を検討します。			7	1 C がC	· <b>/</b> E/	13 02 11	# M C JC 1	灰.遅1〜牙	1 W J &	7 0				
		員会 i事項																				

	No. 2 —	8 基本事務事	業名 定信	主促進事務		事務事	業名 定	主促進事務		公的関与	8 シ	·一卜作成日 令和5	年6月7日
	部局名	企	全画総務		H'I' H	画総務課 地	方創生推進室	主務課長	名	大倉 洋二	シー		小出 侑奈
	事業区分	○ 1 ソフト			経常的事務等			金•負担金•支		業運営方法	1 直		全部委託
	争未色力	○ 2 ハード			施設の維持領		6 内部	管理事務・その	D他 T	未连占力丛			補助等
					盤が整った阿	[波		実施計画				の開始・終了	
	総合計画	基本計画(施				<u> </u>		1 該当		·和 年	~ 令	·和 年 夕期	間設定なし
		主要施策	(2)	)定住•移住	に関する相談	・支援の技	推進 U	2 非該当	村	<b>艮拠法令等</b>			
		対象(誰を、 何を)	阿波市~		主を希望する方								
	事業の 対象・目的	目的(どういう状態にし	最終的	本市への定 化を図ります		針に対する	情報発信、	移住相談支援	、助成制原	隻等により、定作	主人口の対	増加と、空き家解消に	よる地域の活性
PL		たいのか)	今年度	定住促進に ます。	関する情報発信	言等を通じ	て、空き家	情報登録制度	の登録や	、定住・移住希	望者の掘	り起こし、移住相談支	援の推進に努め
A					ŧすか。(主な <del>:</del>								
N								度の周知・充電					
	事業の							まとめた「移住っ					
	活動内容		と連携し	、移住希望者	fの相談窓口で	ある移住す	を流支援も	:ンターにおける	相談支援	を推進します。			
		4											
		<u>5</u>	7	1=1/==+==1	ᅩᆉᅛᆂᇑᆕᇝᅷᄀᄑᄆᇹ			<b>△</b> 4⊓ ∘	左曲	<b>△</b> 1⊓ 4	左曲		目幼口柿
		指標名	5	計昇丸又に	は指標設定理E	自 単位	目標	令和 3	千度 50	令和 4	<u>年度</u> 50	令和 5 年度	最終目標 50
	数値目標	空き家情報の登録	录	有効利用の	度合いを図る	件数	実績		63		89		00
	(事業の目的 及び活動内			定住の促進	による地域の流	£	目標		170		170	1	70
	容の達成度	移住相談の件数		性化	100000000000000000000000000000000000000	<sup>h</sup> 件数	実績		139		207		
	を測る指標)						目標						
							実績						
	予算費目	会 計		一般会		款	2 総		項	1 総務管理		目 6 企画費	
				3 3	年度決算		4	年度決算	令和	5 年	度予算	備考	
		国庫支出			千日			千円			千円		
		県 支 出	金		千日	_		千円			千円		
D	直接事業費	地 方 その他特定則	債 H:语		チF 90 チF			4円 90 千円			手円 90 千円	-	
O		一般財	源		4,937 <del>1</del> 1			6,631 千円		7.6	30 千円		
		<u></u> 計(A)	<i>////</i>		1,007 千F			6,721 千円			721 千円	1	
		正職員工数・紀	経費 0.	.200 人	1,218 千F		人	1,208 千円	0.200		212 千円	1	
	人件費(B)	会計年度任用職員			録制度推進員		情報登録	制度推進員	空き家位	青報登録制度		1	
		会計年度任用職員工数	枚·経費 1	.000 人	<b>2,031</b> 千日	∃ 1.000	人	2,020 千円	1.000	人 2,0	<mark>)71</mark> 千円		
	全体事業	業費(A+B)			<b>8,276</b> 千日	円		<mark>9,950</mark> 千円		11,0	004 千円		

				チェ	ック項目				<b>—</b> ;	欠評価		_	-次評価(	の説明	明		二次	:評価	ī .
		1.				が確保できる等 影響は大きくな		0	少ない	•	大きい	推進する	を抑制しために、気	定住仮		0	少ない	•	大きい
	必要	2.	厳しい財政状	況の中、次年	F度以降実施	する緊急性が認	忍められない。	0	ない	•	ある	の推進は	心要です	•		0	ない	•	ある
	女性	3.	住民満足度の向	上のために、	現在の手段、	方法等の改善の	余地がある。	•	ある	0	ない					0	ある	•	ない
		4.	住民ニーズの 上回るサービ			自治体と比較し	ン <b>てニーズを</b>	0	いる	•	いない					0	いる	•	いない
		1.	施策の目的を実	現するために	、事業内容が	必ずしも適切と	<b>まいえない</b> 。	0	いえなし	,	いえる		報登録制			0	いえない	•	いえる
	有	2.	事業内容のマン	ネリ化など、カ	を策への貢献!	度が著しく高いと	はいえない。	0	いえなし	,	いえる	住を希望	される方、	、空き	家の活		いえない	•	いえる
CH	効性	3.	市が実施する	施策の中で類	頁似・重複し	た事務事業が存	存在する。	0	する	•	しない		る方もいる E化に有効			0	する	•	しない
E		4.	事業の継続を	しても成果の	つ向上が期待	できない。		0	できなし	, O	できる	と考えられ	れます。			0	できない	•	できる
CK		1.	目標設定に対	して進捗状況	兄が劣ってい	ると思う。		0	目標によ	上べて劣	っている		する相談内、多岐にわる			0	目標に比	べて劣	っている
	達	2.	目標設定に対	して成果があ	あまり上がっ	ていないと思う	5 。	0	あまり上	がってい	ない	ナビ」の作	成等による支援センタ	5情報:	発信や、	0	あまり上か	ってい	ない
	成度	3.	目標設定に対	して概ね目標	票を達成して	いると思う。		•	概ね達別	或している	 გ	支援を推済	進しており、	概ね	目標を達	•	概ね達成	してい	る
	·~	4.	目標設定に対	して十分に目	目標を達成し	ていると思う。		Ō	十分達	成してい	გ	- 成している	ると考えられ	ほます。	•	0	十分達成	してい	る
		1.	効果に比べて	コストが高い	١,			0	高い	0	適当		、住居や雇 ることは、 <b>B</b>			0	高い	•	適当
	効	2.	他の実施主体	のノウハウヤ	か新たな制度	を活用できる。		•	できる	0	できない	り、関係機	としている。 ととの過 との過力を得る	重携を	図るととも	•	できる	0	できない
	率性	3.	予算・人員と	成果の関係で	で、実施手段	き 等を見直す余均	也がある。	0	ある	•	ない	いくために	、情報発信			0	ある	•	ない
		4.	電子化や契約	方法の変更な	<b>ょどによりコ</b>	スト削減の余地	也がある。	0	ある	0	ない	- 要がありま	F9 o			0	ある	•	ない
						評価							_	次評					
	評値	西点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評	価		必要性	生 7	有効性	達成	度	効率	生	総	合評	<u>·</u> 価
	<u>수</u> ?	きの しょうしょう	3 ○ 拡大·充 <sup>§</sup>	<b>4</b> 実 ┃	<u>  3</u> 犬維持 <i>  (</i>	<b> 3</b> 〕方法改善	<b>○ 民間委</b> 記	千筀	C	<u>4</u> )拡大	<u> </u> :·充実		<u> 3</u> ├維持	П	<u>       3   </u> 方法改善	É		A 引委記	千等
Δ		句性		○ 統合/終		廃止/休止	0 2017,51					統合/終			<u>房止/休</u>		0 141		
AC			19/2 中 D D D M	+\#\ <del>\</del>	ジルのエキか	一		1-4-4	. 7		二次	ζ評価での	指摘事項	頁及で	<b>ゾー次評</b>	価と	の相違点	į	
T-0		面の !題		体の課題とし		課題であり、必要 重携しながら、有3			\\ 	き続き、	. 空家情	報登録制度	度の充実刀	及び情	ត 報発信 <i>σ</i>	)推進	による定	住促	進に努
N	と3 計	画				情報発信を推進し め、定住促進を図		希望者	がの	ます。									
		員会  事項																	

	No. 2 —	9 基本事務事	業名 地域	で活躍する	リーダー育成塾事	業事務	事業名	地域で活躍する	らリーダ	一育成塾事	業公的関与	9 シ	一卜作成日	令和5年	6月7日
	部局名	介	<b>È画総務</b>	部	課名	画総務課 5	地方創生推	主務 主務	課長名		大倉 洋二	シー	ト作成者名	小片	出有奈
	事業区分	● 1 ソフト?	事業		3 経常的事務	事業(	) 5 補	i助金∙負担st	È∙支持	爰 <sub> </sub>	運営方法	✓ 1 値	営	3全	部委託
	争未应力	0 2 N-F	事業	0	4 施設の維持	管理(	〇 6 内	部管理事務	・その	他	:连呂刀広	2 -	-部委託	<b>4</b> 有	助等
		基本構想(政	(策) 6.	共に生き	、共につくる阿派	皮		実施計	画			事業	の開始・終了		
	総合計画	基本計画(施	<mark>〔策〕</mark> (3)	)コミュニ <del>,</del>	ティ活動の促進			● 1 該当		令和	1 28 年	~ 令	·和 年	期間	設定なし
		主要施策	(3)	コミュニテ	ィ活動の活性化	支援と人	材育成	○ 2 非該	<u>当</u>	根	処法令等				
		対象(誰を、 何を)	阿波市リ	リーダー育	成塾 塾生										
	事業の 対象・目的	目的(どういう状態にし	最終的	育成塾よ 推進しま	り巣立ったリーダ す。	一が活躍	とし、地域	ば住民と協働し	て、主	体的に地域	或の課題解?	央や活性化	とに取り組むこと	:のできる	まちづくりを
PL		たいのか)	今年度	ます。	の解決に向けて			ぶとともに、市外	外のま	ちづくり団(	体等との交流	たを通じて.	、有機的なネット	・ワークづ	いいを目指し
A		具体的にどの	りような流	舌動を行し	いますか。(主な	もの5つ	まで)								
N		① 地域課題	の解決等	等の知識や	ノウハウを有する	る人材を招	引いた講	座及び他地域	のまち	づくり団体	との交流を	通じて、地	域で活躍する人	、材の育成	<b>戈を図ります</b> 。
	事業の	2													
	活動内容	3													
		4													
		<b>⑤</b>													
		指標名	各	計算式又	スは指標設定理	由単位			3 4	年度	令和 4	年度	令和 5	年度	最終目標
	数値目標	塾生				人数		標							
	(事業の目的	-				八奶	美								
	及び活動内	延べ参加人数				人数		標		100		100		100	
	谷の達成度	医飞机八数				八致	美			0		0			
	を測る指標)	子どもを対象とした	た活動			回		標		4		4		4	
			(_/D #J				実	** *		3		2			
	予算費目	会計			会計			総務費		項	1 総務管		目 6		
				3和 :	3 年度決算	令 令 利	] 4	4 年度決		令和	5 年	度予算		備考	
		国庫支出				·円			千円			千円			
		県 支 出	金			·円			千円			千円			
	直接事業費	地 方	債			·円			千円			千円			
D	臣以于不良	その他特定則				·円			千円			千円			
0		一 般 財	源		30 ∓			722	千円			530 千円			
		計(A)			30 ∓			722	千円			<b>530</b> 千円			
		正職員工数·		.200 人	1,218 <del>⊺</del>	円 0.20	00 人	1,208	千円	0.200 <i>)</i>	1	<mark>212</mark> 千円			
	人件費(B)	会計年度任用職員													
		会計年度任用職員工	数·経費	人	<b>0</b> ∓	·円	人	0	千円	J		0 千円			
	全	業費(A+B)			1 248 壬	. д		1 930	千円		1	742 千円			

						ック項目					— <u>}</u>	文評価		_	·次評価の	)説明		二次	評価	5
		1.						「確保できる等 と響は大きくな		0	少ない	<ul><li>大</li></ul>	きい	中心となる	る人材の習	を図るため、 育成につなが		少ない	•	大きい
	必要	2.	厳しい財政制	状況の	中、次年	度以降実	施す	る緊急性が認	ぬられない。	0	ない	<ul><li>あ</li></ul>	る	る事業は	重要です。		0	ない	•	ある
	性	3.	住民満足度の回	う上の	ために、	現在の手段	と、方	法等の改善の名	戻地がある。	•	ある	<ul><li>な</li></ul>	い	1			0	ある	•	ない
		4.	住民ニーズの 上回るサート				隣自	治体と比較し	<i>、</i> てニーズを	0	いる	● い	ない				0	いる	•	いない
		1.	施策の目的を顕	実現す	るために、	、事業内容	『が必	ずしも適切とは	はいえない。	0	いえない	● い	える			地域やノウ/	10	いえない	•	いえる
	有効	2.	事業内容のマン	ネリ	化など、旅	<b>亜策への</b> 貢	献度か	が著しく高いと	<b>まいえない</b> 。	0	いえない	● い	える	成に有効			0	いえない	•	いえる
CH	性	3.	市が実施する	施策	の中で類	類似・重複	した	:事務事業が存	在する。	0	する	● U:	ない				0	する	•	しない
E		4.	事業の継続を	して	も成果の	向上が期	待で	きない。		0	できない	<ul><li>で</li></ul>	きる				0	できない	•	できる
CK		1.	目標設定に対	けして	進捗状況	が劣って	いる	と思う。		0	目標にと	とべて劣って	いる			向け、子ども の機会を設け		目標に比	べて劣	いている
	達世	2.	目標設定に対	して	成果があ	まり上が	うて	いないと思う	o	0	あまり上	がっていなし	١	ており、根	祝目的を	達成している		あまり上が	ってい	ない
	成度	3.	目標設定に対	して	概ね目標	を達成し	てい	ると思う。		•	概ね達成	<b></b>		と考えられ	1ます。		0	概ね達成	してい	<b>3</b>
		4.	目標設定に対	けして	十分に目	標を達成	して	いると思う。		0	十分達	<b>艾している</b>					•	十分達成	してい	る
		1.	効果に比べて	コス	トが高い	١,				0	高い	<ul><li>適</li></ul>	i当			よく、塾生同 団体との交	0	高い	•	適当
	効率	2.	他の実施主体	めノ	ウハウギ	新たな制	度を	活用できる。		•	できる	○ で	きない	流により、	地域の活	性化に向け	0	できる	•	できない
	性	3.	予算・人員と	成果	の関係で	、実施手	段等	を見直す余地	ヹがある。	•	ある	<ul><li>な</li></ul>	い			ますが、塾生 おらず、事業	0	ある	•	ない
		4.	電子化や契約	方法	の変更な	どにより	コス	ト削減の余地	ヹがある。	0	ある	<ul><li>な</li></ul>	い	の改善の	余地があ	ります。	$\bigcirc$	ある	•	ない
						_	次評	•				•		•	=	欠評価				
	評値	西点	必要性	1	勃性	達成原	茰	効率性	総合評	価		必要性	7	有効性	達成原		<u> </u>	総	合評	価
	<b>△</b> 2	を の	3 ○ 拡大·充	宝	<b>4</b> ● 現状	3		<u>2</u> 方法改善	B ○ 民間委託	千笙	С	<b>4</b> 拡大∙∃	 充宝	<b>4</b>   ┃● 現状	4 ÷維培	<u>4</u> ○ 方法改			A 『委』	1年
		句性	○ 縮小		統合/終			廃止/休止	〇 以间安市	<u> </u>				統合/終		○ 廃止/仮		O KIF	134	64
A			) 11L 3		170 117 117	771LX/C		<i>50—,</i> FT				41H 3				及び一次記	-	の相違点	į	
TIO			地域で活躍で 方法等を見直				、幅点	太い年代の参加	加が得られるよ	う、実		ケの宝体				、地域で活躍				ヌかキナ
N	と多	革案 実行 ·画	現在の手段・ 設けるなど、は					の人たちが参加 努めます。	ーー 叩できる学びの	機会	1	エの大心	/J /A =	子で作品し、	. コに 収に	、心场 () 位 雄	E7 W/	ヘック ひ 日 ル	<b>ジ</b> ロージ	JVJ O Y 0
		員会 事項																		

	No. 2 —				!!住宅購入補助事	♯│事務事	事業名 阿	波市で暮らそう!!	住宅購力			/一ト作成日 令和5	年6月7日
	部局名	企	画総務語	邹	課名	企画総		主務課長		大1			小出 侑奈
	事業区分	○ 1 ソフト事			3 経常的事務			カ金・負担金・∶		車業温			全部委託
	争未区力	○ 2 ハード			4 施設の維持		6 内部	#管理事務・そ		尹木廷	2 -		補助等
					基盤が整った阿	可波		実施計画				∮の開始・終了	
	総合計画	基本計画(施第					(	● 1 該当		令和			間設定なし
		主要施策	(1)	新たな住	宅地の形成		(	○ 2 非該当		根拠沒	は令等 阿波市で	暮らそう!!住宅購入	補助金交付要綱
		対象(誰を、 何を)	主宅の新	築又は購	入を行い、所有権	権登記の F	日において	〔40歳以下の者	とは又は	生計を一に	する配偶者が40歳	歳以下の者	
	事業の 対象・目的	目的(どうい)	最終的									地域活性化を図る。	
PL		たいのか)	今年度	図る。				かかけるため、	若者世	:帯等の住	宅取得に対して支持	援し、定住人口の増加	と地域活性化を
AN					<b>ゝ</b> ますか。(主な								
N		)			未満の人が住宅								
	事業の	)	下の子ど	もがいる子	子育て世帯や申請	青者が阿波	で市に住所	ffを一年以内の	者など	に加算要	件ごとに5万円を加	算する。	
	活動内容	3											
		4											
		5				. 1							
		指標名		計算式又	(は指標設定理)	由単位		令和 3	年 度	₹   °	令和 4 年度	令和 5 年度	最終目標
	数値目標	住宅購入補助件数				件	目標				30		30
	(事業の目的						実績				34		
	及び活動内 容の達成度						目標 実績						
	を測る指標)						日標						
							実績						
	予算費目	会 計		—般:	会計	款		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		項 1	総務管理費	目 6 企画到	<u> </u>
			令	和 3		-		年度決算	一令		5 年度予算	備考	
		国庫支出	金	·		円		千		-	千円		
		県 支 出	金		千	円		千	円		千円	1	
	直接事業費		債		千	円		2,400 千	円		千円	]	
D	但按爭未貝	その他特定財	源		Ŧ	円		9,400 ∓	円		5,000 千円	]	
0			源		千	円		千	円		5,000 千円	]	
		計(A)			0 千			11,800 千			10,000 千円	4	
		正職員工数·紹	<b>圣費</b>	人	<b>0</b> 千	円 0.200	入	1,208 千	円 0.2	200 人	<b>1,212</b> 千円		
	人件費(B)	会計年度任用職員耶	<b>職種</b>										
		会計年度任用職員工数・	·経費	人	<b>0</b> ∓		人	<b>0</b> ∓।		人	0 千円		
	全体事	業費(A+B)			<b>0</b> ∓	円		13,008 千	円		11,212 千円		

					チェ	ック項目					_	·次評·	価		_	-次評価(	の説ほ	明		二次	評価	ī
		1.			、公平	性・公正		でできる等 のできる等のできる等のできる。		0	少ない		大き	い	若者世帯	が、住宅額が少なる	を取得	导するに	0	少ない		大きい
	必	2.						Tる緊急性が認		0	ない	•	ある		援するこ	とで、市の	区域	内に住	0	ない	•	ある
	要性	3.	住民満足度の「	句上のたる	めに、ヨ	見在の手段	·····································	法等の改善の統	<u></u> 余地がある。	0	ある	•	ない			:しやすくし :補助金で		王∙移住	0	ある	0	ない
	1	4.	住民ニーズの 上回るサー b				隣自	治体と比較し	,てニーズを	0	いる	•	) いな!	lı	· - <b>2</b> × ·	7111293	, 0		0	いる	0	いない
		1.	施策の目的を	実現する	ために、	事業内容	が必	ずしも適切とは	はいえない。	0	いえな	u 🗨	いえる	3	若者世帯	が住宅購援がある			0	いえない	•	いえる
	有	2.	事業内容のマン	ノネリ化な	ょど、施	策への貢	献度な	が著しく高いと	はいえない。	0	いえな	い 🧿	) いえる	<b>3</b>		には有効			0	いえない	•	いえる
C	効性	3.	市が実施する	る施策の	中で類	似・重複	した	:事務事業が存	在する。	0	する	•	しなし	۱١.					0	する	•	しない
CHECK		4.	事業の継続を	をしても	成果の	向上が期	待で	きない。		0	できな	い	) できる	3					0	できない	•	できる
CK		1.	目標設定に対	対して進	捗状況	が劣って	いる	と思う。		0	目標に	比べて	劣ってい	る		宅の購入して、目標			0	目標に比	べてま	つている
	達	2.	目標設定に対	対して成	果があ	まり上が	うて	いないと思う	, .	0	あまり_	上がって	いない		います。		示从'进		0	あまり上が	ってし	ない
	成度	3.	目標設定に対	対して概	ね目標	を達成し	てじ	いると思う。			概ね道	成して	 いる						0	概ね達成	してい	る
	^	4.	目標設定に対	対して十	分に目	標を達成	えして	いると思う。		0	十分這								•	十分達成	してし	る
		1.	効果に比べて	てコスト	が高い	0				0	高い	•	適当	í		住の促進!			0	高い	•	適当
	劾	2.	他の実施主体	本のノウ	ハウや	新たな制	度を			0	できる	•	できた	ない	あると考え	とから、効 えられます		プコ回より	0	できる	•	できない
	率性	3.	予算・人員と	上成果の	関係で	、実施手	段等	を見直す余地	がある。	0	ある	•	ない						0	ある	•	ない
		4.	電子化や契約	内方法の	変更な	どにより	コス	、ト削減の余地	がある。	0	ある	•	ない						0	ある	•	ない
							次評	価								=	次評	価				
	評化	西点	必要性	有效	<b>b性</b>	達成原	吏	効率性	総合評	価		必要		7	与効性	達成	芰	効率	生	総	合評	価
			4	4		4		4	A	~ hh		4		<u> </u>	4   🕞 🖽 🖽	<u>4</u>		4	÷	<u> </u>	<u>A</u>	
		う性	○ 拡大・充		) 現状	、維持 期設定		方法改善 廃止/休止	〇 民間委託	七寺		<ul><li>○ 拡</li><li>○ 縮</li></ul>	大・充	<u>夫</u>	<ul><li>● 現場</li><li>統合/終</li></ul>	大維持 - 脚設字		方法改善 廃止/休			1安日	t寺
A	יו ני	-) II	○ MB(1)	ואוי 🔾	口 / 小学:	树政化		<b>光</b> 亚/ 个工			1	<u> </u>	•	_	評価での					の相違と	<u> </u>	
ACTIO			若者世帯の定 す。	官住∙移住	Èのさら	なる確保	に向	けて、情報発信	に努める必要	があ	光安		標を超	える	実績があ <sup>し</sup>	り、定住人						 、事業の
N	وع	革案 実行 ·画	広報あわや市	の公式に	LINE等:	を活用した	よがら	5情報発信を推	進します。		 居	別知に	努め、均	地域	活性を図り	ります。						
		員会  事項																				